

特別企画：葬儀業者 2163 社の経営実態調査

2017 年度の年収入高、前年度比 1.0%増 ～大手を中心に売り上げ増加～

はじめに

少子高齢化や生涯未婚率の上昇に伴い、葬送や墓に対するニーズが多様化している。厚生労働省の人口動態統計によると、2017 年の死亡者数は約 134 万人超となり、2000 年比で約 38 万人増加している。2010 年以降、死亡者数の増加が続いており、葬儀関連事業者への需要拡大が見込まれる。

地方から都市圏に生活拠点を移して親族と離れて暮らす上京型のライフスタイルが定着し、大家族から都市部の核家族へ家族形態が変化している。また、未婚や熟年離婚、跡継ぎがないことを背景に、高齢者の単身世帯が増加傾向にある。葬儀は生前に親交があった人が参列する「一般葬」が根付いていたが、ここ数年で「家族葬」や葬儀を省略し火葬のみ行う「直葬」のシェアが拡大。生前に人生の最期を考える「終活ビジネス」や「エンディング産業」が注目され、生前葬をはじめ、海洋散骨や樹木葬など葬送が多様化している。

帝国データバンクは、2018 年 8 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)の中から、2014 年度(2014 年 4 月期～2015 年 3 月期)から 2017 年度(2017 年 4 月期～2018 年 3 月期)まで 4 期連続で決算の年収入高が判明した葬儀業者 2163 社を抽出し、収入高、地域別、損益別に分析した。

※同様の調査は今回初めて。

調査結果(要旨)

1. 2014 年度～2017 年度決算の年収入高が判明した 2163 社の収入高合計を比較すると、2017 年度は約 9115 億 2600 万円となり、前年度比 1.0%の増加となった
2. 年収入高別では伸び率トップが「100 億円以上」(14 社、前年度比 5.6%増)となった。大手を中心に M&A で増収となった企業が目立つ
3. 地域別でみると、9 地域中「近畿」「東北」など 5 地域で収入高が増加した

1. 収入高推移 ～2017年度の収入高合計、9115億2600万円

国内葬儀業者のうち、2014年度～2017年度決算の年収入高が判明した2163社の収入高合計を比較すると、2017年度は約9115億2600万円となり、前年度比1.0%の増収となった。死亡者数と比例して葬儀件数は増加しているものの、核家族化による家族葬の需要拡大で参列者数の減少や祭壇の簡略化など葬儀が小型化している。

大手葬儀業者によると地域差や規模によって異なるが、葬儀費用の平均は約200万円とされる。首都圏における「一般葬」の平均単価は約150万円で、「家族葬」であれば約100万円以下が多いという。首都圏はほかのエリアに比べて地価と比例して割高で、東京、埼玉、神奈川では火葬場が民間の地域があり、金額差が出るケースもある。近年では葬儀費用1000万円を超える社葬が大幅に減少しているほか、同業との競合も厳しく、受注単価が下落している。

収入高規模別でみると「100億円以上」が約1880億9600万円となり、前年度比5.6%の増加となった。大手は知名度による受注増加に加え、同業間でのM&Aで売り上げ拡大に繋がった企業が多かった。一方、「1億円未満」の小規模事業者は、家族葬に特化する業者が増えているものの、大手の新規参入によって受注単価が下がった影響で、減収となった企業が散見された。

収入高規模別

(百万円)

年収入高	収入高合計 (2015年度)		収入高合計 (2016年度)		収入高合計 (2017年度)		社数	従業員数 (1社平均)
	増減率	増減率	増減率	増減率				
1億円未満	45,632	▲1.6%	44,646	▲2.2%	43,877	▲1.7%	863	2.8
1億円～10億円	337,317	0.6%	335,906	▲0.4%	336,427	0.2%	1,155	12.3
10億円～50億円	224,640	0.3%	227,095	1.1%	225,971	▲0.5%	115	75.4
50億円～100億円	111,264	1.4%	116,825	5.0%	117,155	0.3%	16	241.0
100億円以上	176,612	0.4%	178,065	0.8%	188,096	5.6%	14	424.1
合計	895,465	0.5%	902,537	0.8%	911,526	1.0%	2,163	16.2

2. 地域別 ～「近畿」「東北」など 5 地域で収入高増加

2163 社の収入高合計を本社の所在地域別でみると、9 地域中「近畿」「東北」など 5 地域で 2017 年度の年収入高が前年度比増加となり、「近畿」(7.6%増)の増加率が最大となった。「近畿」は、(株)ユニクエスト(大阪市)の会計基準の変更やマスメディア効果による受注件数の増加で大幅な増収となったほか、大手葬儀施設の新規出店や広告出稿など積極的な営業展開が奏功したことが押し上げ要因となった。

一方、「四国」「北陸」「関東」など 4 地域の収入高は減少。1 件あたりの葬儀件数の伸び悩みに加え、会葬用ギフトの低迷が背景にある。高齢者の数は増加傾向にあるが、墓地が高額な「関東」を中心に、葬儀や告別式を省略し火葬する「直葬」のシェアが増加している。葬儀業者によると、納骨をせずに自宅に遺骨を置く世帯が増えており、東京だけで 100 万世帯に上るといふ。

葬儀のスタイルも海洋散骨や樹木葬が注目されるほか、僧侶を定額で手配するサービスまで現れ、葬儀や法要が多様化している。合同墓や永代供養納骨堂の人気の高まるなど、葬儀・法要のトレンドが変化している。

(百万円)

地域別	収入高合計 (2015年)		収入高合計 (2016年度)		収入高合計 (2017年度)		社数
		増減率		増減率		増減率	
北海道	44,299	2.7%	44,908	1.4%	45,027	0.3%	203
東北	94,970	2.8%	100,820	6.2%	102,680	1.8%	238
関東	247,120	▲0.1%	244,009	▲1.3%	242,999	▲0.4%	694
北陸	77,488	▲0.1%	76,202	▲1.7%	75,844	▲0.5%	122
中部	162,608	▲0.2%	165,322	1.7%	165,081	▲0.1%	216
近畿	112,310	1.0%	114,147	1.6%	122,778	7.6%	177
中国	32,098	▲0.5%	31,844	▲0.8%	32,063	0.7%	153
四国	37,351	▲2.7%	38,630	3.4%	37,685	▲2.4%	77
九州	87,221	1.5%	86,655	▲0.6%	87,369	0.8%	283
合計	895,465	0.5%	902,537	0.8%	911,526	1.0%	2,163

【参考】主な葬儀業者

	TDB 企業コード	商号	都道府県
北海道	010064567	(株)あいプラン	北海道
	010430918	(株)マリアージュインベルコ	北海道
	090095581	(株)めもるホールディングス	北海道
東北	190047236	アルファクラブ(株)	福島県
	280206190	アルファクラブ東北(株)	福島県
	180133340	(株)たまのや	福島県
関東	290002621	(株)ライフクリエイト	千葉県
	200532025	(株)サン・ライフ	神奈川県
	220152471	(株)メモリード	群馬県
北陸	340004307	(株)雅裳苑	新潟県
	370086537	オークス(株)	富山県
	390052877	(株)アスピカ	福井県
中部	400141289	(株)平安閣	愛知県
	420144976	(株)スギヤマ・コーポレーション	静岡県
	400914276	(株)ティア	愛知県
近畿	540122861	(株)大和生研	兵庫県
	582264225	(株)公益社	大阪府
	582445230	(株)ユニクエスト	大阪府
中国	760133151	(有)アーバンホール	岡山県
	760049138	(株)いのうえ	岡山県
	690155335	(株)葬仙	鳥取県
四国	740150979	(株)ベルモニー	愛媛県
	710265690	(株)ベルモニー	香川県
	730243180	(株)JAメモリアルこうち	高知県
九州	850052268	(株)メモリード	長崎県
	880185800	(株)メモリード宮崎	宮崎県
	840188208	(株)JAセレモニーさが	佐賀県

今後の見通し

国内葬儀業者のうち、2014年度～2017年度決算の年収入高が判明した 2163 社の収入高合計は、2017 年度で約 9115 億 2600 万円となり、前年度比 1.0%の増加となった。死亡者数と比例して葬儀件数は増加しているものの、少子化や核家族化の影響で、家族葬の需要が拡大。参列者数の減少や祭壇の簡略化など、葬儀の小型化がトレンドとなっている。

近年では流通大手のイオンが葬儀ビジネスに参入したことをきっかけに、異業種からの新規参入が相次ぎ、競争が激化している。大手が低価格化に踏み切ったことで、価格競争が厳しさを増している。家族葬の増加で葬儀費用が下落するなか、集客のための広告宣伝費に加え、運営施設の人件費や設備投資費用で特に小規模事業者において黒字化が難しくなっている様子も窺えた。

今後は、未婚や熟年離婚、少子化でさらに葬儀の小型化が見込まれる。資金力がある大手が M&A を加速させる一方で、認知度の低い小規模事業者の淘汰が進む可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。